

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人フォーラムひこばえ
評価実施年月日	2025（令和7）年 7月 4日
評価者氏名（職名）	志藤 修史（大谷大学 教授）
評価対象年度（期間）	2024（令和6）年度（2024年4月1日～2025年3月31日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

（1）事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成（総会・理事会等）に沿って策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ 法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	主たる事業	第1位：ひこばえ事業	25%
		第2位：児童館事業	25%
		第3位：放課後等デイサービス事業	25%
		第4位：就労継続B型事業・生活介護事業	25%
	主たる事業以外の事業		%
事業以外（管理部門等）			%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外（管理部門等）への従事時間数の割合
（表の合計は、100%となる。）

※2 実施している事業の数の関係などで、「主たる事業」の「第2位」、「第3位」、「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は、「－」を記入

（2）組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】 定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（３）情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

（４）コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法、登記に関する法令（組合等登記令）、税に関する法令（法人税法等）、労務に関する法令（労働基準法等）、事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目	法 人 記 入
① 寄附の呼掛け対象	会員 利用者
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け 等）	ホームページなどでも呼びかけるが、アナログ作戦で、寄付の趣旨を印刷した封筒など 昨年度クレカ決済ができるシステムを導入した。
③ 評価対象年度における寄附者の人数及び金額	人数：120件 金額：847,198円
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から（78人 866,602円） （大幅増・増・ ほぼ増減なし ・減・大幅減） <理由> 寄付額としては減少しているが、より多くの人から寄付をいただけたことを評価している。寄付封筒キャンペーンの効果があつた
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	同じ人や役員からの繰り返しの寄付にとどまっている

(2) 寄附以外の支援について

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目	法 人 記 入
① 支援の概要 （ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など）	（ボランティアの場合 従事人数：217人 従事時間数：445時間 従事内容：学習支援、文庫、食堂などボランティア）
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	当法人では地域住民の集まるサークル活動などがあることから、地域の支援者も多い。自主事業を丁寧に行っていくことが工夫の一つと考えている。

③ 寄附以外の支援の獲得に取り組むうえでの課題	法人の活動趣旨である住民参加のかたちとしてのボランティアの概念への理解と浸透
-------------------------	--

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など。

(1) 活動の意義・成果等

法人設立から 20 年を迎えるにあたり、今後の事業展開について外部のコンサルに入ってもらいつつ法人活動と業務における職務分掌を見直しが行われたことは評価できる。赤ちゃんからお年寄りまでの居場所づくりの追求はカフェの改築などにより新たな展開がスタートしている。児童館や B 型事業所における、学習支援や食堂事業を通じて、多世代交流の萌芽見られる。今後も地域に密着した全世代型の居場所づくりの進展を期待する。なお、こども家庭庁の視察の受け入れなどで、事業内容の社会的な重要性の発信ができたことなどは大きな成果と考えられる。

(2) 社会に対しての活動成果の発信

活動成果の発信等については、HP、機関紙「フォーラムひこばえ」、月刊「うたの・ひこばえじどうかん」報などによって定期的に発信されている。地域社会の重要な社会インフラとして周辺地域からは認知されている状況の中、法人情報の公開・発信はいよいよ重要になっている。HP の充実、機関紙「フォーラムひこばえ」の発行頻度の拡充などを含む広報体制の強化は引き続きの課題である。

(3) 地域団体等の他団体との連携

コロナ以降中止していた「ひこばえまつり」が再開された。祭りの実行委員会では、職員が地域の人を巻き込む経験などを積んでいくことを重視した運営を行うなど、地域に根差した行事の実施を企画されている。これらの活動を通して多世代の人たちの地域での参加が広がるとともに、法人の事業や活動が地域の人びととの共同の地域づくりであることの理解が少しずつではあるが、着実に広がってきている。

4 法人の組織運営に関する所見 ※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など。

(1) 財産管理の透明性

2024年度会員総会において事業報告及び決算書、事業計画及び予算、監事監査報告書が審議、議決されており、財務管理の透明性は確保されている。

(2) 組織体制について

①総会・理事会

定款に基づき総会、理事会が運営され、それぞれの機関で適切に審議、意思決定がなされている。議事録も適切に作成され、保管されている。

②監事・監査

監事は第三者性、公正性を確保しており、定款に定める職務を遂行している。

③事務局体制等

2022年度から経理専門職員が配置され、さらに2023年度末から庶務・総務・労務担当職員が配置され、法人本部機能が少しずつ整備されてきたことは前進である。

法人は拠点施設がほぼ整い、長期の事業展開の土台ができてきた。前年度に指摘されている、中長期計画を策定し、その下で単年度計画を推進するという事業経営のあり方を確立する時期に来ている。この間、中長期計画策定の努力はなされ、理事長による「経営指針書」という形で中長期計画の素案づくりは行われたが、法人として理事会で協議決定した中長期計画とはなっていない。中長期計画の策定は特定の部署や個人に任せるのではなく、職員集団の参加を伴いつつ具体化していき、それを理事会や総会でオーソライズすることが必要である。そのためには昨年度も指摘したがいくつかの課題がある。1つは理事会における中長期計画策定についての合意形成であり、2つは職員研修における法人ミッションの再確認であり、それに基づいた職員集団での中長期計画の素案づくりの推進である。3つはそのためには事務局機能のさらなる強化が必要となる。このように中長期計画の策定も法人ミッションの共有も事業拡大のなかで、増大する職員が一つにまとまるために欠かせない課題である。さらに中長期計画の検討を通じて法人形態のあり方も課題となってくることは、引き続きの法人の課題である

④ 職員体制

前年度の指摘と同じく、事業規模が拡大する中で職員体制の量的・質的強化が求められている。職員が集団のなかで力を発揮できるように、職務分掌の明文化と浸透が課題となっている。また法人も開設から20年が経過するなかで、世代継承を意識した管理職層の形成が課題となっている。そのためにも職員の採用、育成等を担う人事・研修委員会のような人材育成の仕組みとともに体系的な育成プログラムづくりを急ぐ必要がある。

⑤危機管理体制

コロナ禍だけではなく他の感染症や自然災害による事業休止のリスクは高まっている。2023年度の作成のBCPについては、実際の研修などを通じた検証作業を進める必要がある。

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

この間、施設整備に当たって多くの人びとに寄附を呼びかけ、多くの寄付や支援者を得てきた。それは一過性の施設整備という分かりやすい目標に対する寄付や支援であったが、前年度からは日常的な事業や活動に対する恒常的な寄付や支援を呼びかけるものとなっている。結果としては、前年度同様今年度も寄付額は減額している。しかし、法人の日常的な事業や活動に対する恒常的な寄付や支援を広げていくための呼びかけや広報は功をそうし、若干ではあるが寄付者数が増加している。今後も寄付額もさることながら、寄付者数を増やす努力に注目した活動を展開すべき時期に来ている。今まで以上に法人のミッションを見える形で発信し、利用者や地域社会での共感を広げていく必要がある。特に自主事業は法人のミッションの見せ場でもあり、利用者や地域住民とともに事業や活動の中味をつくり、財政的にも安定させることは、法人の今後に向けての試金石ともいえる課題である。こうした取り組みのもつ重要性を職員集団だけでなく、会員、利用者等のなかで共有できるようにして欲しい。

財政運営に関しては、今年度をもっての「いばしょ事業」の終了、法人独自事業における収支赤字、拠点施設整備における借受金の返済など今後の運営上懸念される内容が散見される。法人事業全体の有機的な連携、地域支援者の拡大を法人役職員一丸となって進めていく必要がある。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
<p>中長期計画の策定は特定の部署や個人に任せるのではなく、職員集団の参加を伴いつつ具体化していき、それを理事会や総会でオーソライズすることが必要である。そのためには昨年度も指摘したがいくつかの課題がある。</p> <p>1つは理事会における中長期計画策定についての合意形成</p> <p>2つは職員研修における法人ミッションの再確認であり、それに基づいた職員集団での中長期計画の素案づくりの推進</p> <p>3つはそのためには事務局機能のさらなる強化が必要となる。このように中長期計画の策定も法人ミッションの共有も事業拡大のなかで、増大する職員が一つにまとまるために欠かせない課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いつまでに 2026年3月 計画骨子 10月 計画立案 ・継続の頻度 毎年見直し、5年に1回 3年後、5年後、10年後のスケッチとそれに伴う財務計画 ・作成にあたっては、リーダーを中心とした作成委員会を結成し、役員会の合意を経て完成させていく ・項目については 法人運営 自主（ひこばえ）事業 公的制度に基づく事業
<p>前年度の指摘と同じく、事業規模が拡大する中で職員体制の量的・質的強化が求められている。職員が集団のなかで力を発揮できるように、職務分掌の明文化と浸透が課題となっている。また法人も開設から20年が経過するなかで、世代継承を意識した管理職層の形成が課題となっている。そのためにも職員の採用、育成等を担う人事・研修委員会のような人材育成の仕組みとともに体系的な育成プログラムづくりを急ぐ必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職務分掌の明文化と浸透 策定した職務分掌の共有とそれに基づく評価法人ミッション浸透のための・・・座談会や勉強会を開催する ・人事、研修委員会 人材育成システムの構築 運営委員会にて策定予定
<p>2023年度の作成のBCPについては、実際の研修などを通じた検証作業を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度防災委員会でのミッションとなっている <p>2025年度中に検証作業をすすめる</p>

<p>今後も寄付額もさることながら、寄付者数を増やす努力に注目した活動を展開すべき時期に来ている。今まで以上に法人のミッションを見える形で発信し、利用者や地域社会での共感を広げていく必要がある。特に自主事業は法人のミッションの見せ場でもあり、利用者や地域住民とともに事業や活動の中味をつくり、財政的にも安定させることは、法人の今後に向けての試金石ともいえる課題である。こうした取り組みのもつ重要性を職員集団だけでなく、会員、利用者等のなかで共有できるようにして欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付者への報告を行う 寄付がどれくらい集まっているか 寄付を使ってどんなことをしているか ・ 寄付者への事業進捗状況の報告 2025年11月に新たな寄付のお願いと報告
<p>年度をもつての「居場所事業」の終了、法人独自事業における収支赤字、拠点施設整備における借入金の返済など今後の運営上懸念される内容が散見される。法人事業全体の有機的な連携、地域支援者の拡大を法人役職員一丸となって進めていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人全体 諸経費の節約 予算の計画的な執行 効果的な寄付集め ・ 公的事業 【児童館】学童利用者増 ニーズから新規事業へ 【放課後】利用者数維持＋α 体制の維持と開所日数増への取り組み 【就労】新規利用者＋3名/日を目指して広報、拠点送迎などの工夫 【生活介護】利用者増に向けての取り組み ・ 自主事業 Café を使った自主事業展開 売店での収益 地域住民組織化を目指して

備考（審査委員会のコメント）

昨年度から引き続き課題となっている中長期計画の策定については、地元根付いた活動に取り組んでいる法人であることから、職員だけでなく、利用者やその家族など関係者の意見を聞くことも検討いただきたい。

また、計画の策定を職員間の対話の機会として捉え、現場感覚を大事にしながら今後の方向性を自分たちで作り出すだけでなく、職員同士の結束が強まるよう、プロセスを大事にして進めていただきたい。